証券コード　5072

2021年3月15日

株主各位

静岡県伊東市川奈1299番地
株式会社アートフォースジャパン
代表取締役社長　山口　喜廣

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご捺印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1．日　　時：2021年3月30日（火）　午前11：00

2．場　　所：静岡県伊東市銀座元町6-11　伊東商工会議所会議室

3．目　的　事　項

【報告事項】

第31期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告の内容報告の件

【決議事項】

第1号議案

第31期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類承認の件

第2号議案

監査役1名選任の件

議案の概要は、後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以上

~~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「委任状用紙」を会場受付にご提出ください。

なお、事業報告に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト

https://www.artforcejapan.co.jp/に掲載させていただきます。
~~~~~~

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1．議決権の代理行使の勧誘者　　株式会社アートフォースジャパン
代表取締役社長　山口　喜廣

2．議案および参考事項

第１号議案　第31期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条２項の規定に基づき、当社第31期の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は提供書面に記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示していると判断しております。

第２号議案　監査役１名選任の件

監査役安藤慶次氏は本定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任されますので、その補欠として監査役１名の選任をお願いしたいと存じます。なお、補欠として選任する監査役の任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了する時までとなります。なお、本議案の提出につきましては、監査役３名の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

（監査役候補者）

氏　名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
ｻｶﾏｷ　ﾔｽﾋﾛ 酒巻　安弘 （1951年６月17日生）	1976年12月　東洋サッシ工業(株)(現(株)LIXIL) 入社 2005年４月　ジャパンホームシールド(株)取締役就任 2007年６月　JS地盤サービス(株)代表取締役社長就任 2016年７月　(株)KAITOホールディングス　顧問就任	―

（注）１．監査役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

２．監査役候補者は、会社法第２条第16号に定める社外監査役候補者であります。

３．監査役候補者は、地盤保証会社にて長年の取締役経験があり、地盤改良業務の見識も高いことから、これらを当社の監査体制に活かしていただくため、選任をお願いするものであります。

４．監査役候補者との間で会社法第427条第1項の責任を限定する契約を締結する予定であります。

（提供書面）

事業報告

（2020 年 1 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日まで）

1．会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の住宅業界は、新型コロナウイルス感染症が拡大して行く過程で、宿泊・飲食業同様に大きく影響を被り、住宅着工戸数は昨年比で 9.9%減少しました。緊急事態宣言を契機に住宅ビルダー等では対面営業が制限され、営業力の低下から建築自体を一時停止する動きも見られました。当社においては、社内外においてリモートでの活動に注力致しましたが、最盛期にあたる第４四半期会計期間に感染が再拡大した影響が大きく、施工件数は昨年比で 13.3%減少しました。施工件数は減少しましたが、販売先の状況に応じて柔軟に対応した結果、取引先数は僅か 4 社ではありますが増加するなど、水際の営業活動により売上高は昨年比 8.1%の減収にとどまり、着工戸数の減少幅を下回りました。

また、事業の運営上におきましては新型コロナウイルス感染予防と拡大防止に努め、取引先及び従業員の安全と健康を最優先に、衛生管理の徹底、及びテレワークの推奨や Web 会議の促進、不要不急の外出禁止 などの安全対策を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社の経営成績は、売上高 3,357 百万円（前年同期比 8.1%減）、営業損失 10 百万円（前年同期は営業利益 28 百万円）、経常利益 83 百万円（前年同期比 148.4%増）、当期純利益 90 百万円（前年同期比 308.2%増）となりました。

なお、営業損失でありながら、経常利益及び当期純利益が前年同期比で大幅増となったのは、子会社で配当を実施して受取配当金を計上したためです。

事業別の業績は、次のとおりであります。

① 地盤改良事業

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、主力である持ち家・分譲戸建てにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を色濃く受ける中で、集合住宅市場にて戦略的営業を展開致しました。集合住宅向けで売上高を底支えする中、一方で、施工件数の減少を契機に、柔軟な施工体制の構築や経費削減等の合理化を行い、施工件数回復時の収益力の増大化にも取り組んでまいりました。

その結果、当事業の売上高は 3,286 百万円（前年同期比 7.8%減）となりました。

② その他事業

クレーン事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受けた受注減により減収となり、その結果、その他事業の売上高は 70 百万円（前年同期比 21.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度の資産合計は 2,751 百万円で、前年度に比べ 188 百万円減少しました。これは主に電子記録債権 55 百万円、工事未収入金 114 百万円減少したことによるものであります。

負債合計は 2,031 百万円となり、前年度に比べ 267 百万円減少しました。これは主に借入金（長期・短期総額）が 216 百万円減少したことによるものであります。

純資産は 720 百万円となり、前年度に比べ 79 百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) 資金調達についての状況

①資金調達

当事業年度において特記すべき資金調達は行っておりません。

②設備投資

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は 164 百万円で、昨年対比で 105 百万円減少しました。投資の内訳はリース資産（機械装置：地盤改良機等）の取得が中心であります。減少要因は、地盤改良機の入れ替えが一巡したことによるものです。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区　　分	第 28 期 (2017 年度)	第 29 期 (2018 年度)	第 30 期 (2019 年度)	第 31 期 (2020 年度) 当事業年度
売上高（千円）	3,292,229	3,795,774	3,652,867	3,357,385
経常利益（千円）	82,002	89,278	33,791	83,930
当期純利益（千円）	51,485	64,107	22,192	90,597
1 株当たり当期純利益（円）	205.12	255.41	88.42	360.94
総資産（千円）	2,802,315	2,959,107	2,940,116	2,751,767
純資産（千円）	573,702	613,096	641,044	720,617
1 株当たり純資産額（円）	2,285.67	2,442.62	2,553.96	2,870.99

（注）2020 年 7 月 31 日を効力発生日として 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行ったことに伴い、第 28 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益及び一株当たり純資産額を算出しております。

(5) 対処すべき課題

当社の更なる成長を実現するために、対処すべき課題は下記の通りであります。

① 収益基盤の強化

新型コロナウイルスの影響が残る住宅建築市場において、収益基盤の強化に取り組んでいくことが急務と認識しております。そのため、既存得意先に対するシェアアップ、及び新規顧客開拓による受注件数の増加、合わせて、材料調達の効率化、工事部門の稼働率向上に取り組んでおります。外注先との連携を強化し大量の案件に柔軟に対応し、受注から施工に掛けての効率化により生産性の向上を図り、原価低減の実現に取り組んでまいります。

② 営業力の強化

当社の営業エリアは、関東は茨城・群馬・神奈川が中心で、中部は従来の静岡・愛知・三重に加えて今年度、岐阜に進出致しました。北越は新潟・富山、関西は大阪・滋賀、九州は福岡・熊本と人口密集地帯において漏れなく展開しております。また、従来は営業担当者の増員を中心に据えておりましたが、今後は提携戦略を踏まえ、営業企画面にも一層注力し、より効率的な営業スタイルを展開していく方針であります。

③ 改良工事の周辺事業への対応

当社がメインとしている住宅工事では地盤改良工事の前に擁壁工事や造成工事が存在しています。それらの事業をグループ化して行く事で「ワンストップ」で工事の提供が可能となり、工程引継ぎなどを含めた総合サービスの提供が図れます。これにより、工期の短縮などの顧客満足度の向上にも繋がることであり、積極的に取り組んでまいります。

④ 地盤改良工事技術の開発

地盤において全く同じものは理論上存在しません。その状況への対処として、当社が施工可能な工法数は 20 を超えており、国内トップクラスを誇っておりますが、更なる技術力の向上を目指してまいります。先端支持力と周面摩擦力のみにとらわれない柔軟な工法開発も視野に入れ、地盤に最も適した工法を提案し、災害からお客様の財産を守るお手伝いが出来ると考えています。

⑤ 人材の採用及び育成

当社は、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材を継続的に確保し、育成することが、施工体制や安全衛生管理体制、及び環境保全体制の強化の観点から重要な経営課題であると認識しております。今年度は従来からの課題でありました、設計担当者を複数名増員いたしました。社内教育においては、社員一人ひとりのレベルアップと、管理職及びリーダーの育成を強化し、事業拡大に伴う組織体制の整備を進めてまいります。

このような取り組みにより、これからも信頼され安定的に収益を上げることのできる企業グループへ変革し、企業価値を向上させてまいります。

(6) 主要な事業内容（2020年12月31日現在）

事業別名称	事業の内容
地盤改良事業	地盤改良工事業
その他の事業	クレーン事業

(7) 親会社の状況

該当事項はありません。

(8) 重要な子会社の状況（2020年12月31日現在）

会　社　名	資本金(千円)	出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社アクシス	3,200	100.0	建設工事
クラウン工業株式会社	10,000	100.0	パネルリース
株式会社塚本工務店	20,000	100.0	土木・営繕工事

(9) 主要な営業所（2020年12月31日現在）

①当社

名称	所　在　地
本社	静岡県伊東市川奈1299
新潟営業所	新潟県長岡市石動南町3-12
富山営業所	富山県富山市蜷川151-1
北関東営業所	群馬県高崎市京目町300-1
横浜営業所	横浜市港北区新横浜3－20－8　ベネックスS-3　901
沼津営業所	静岡県沼津市西沢田288
静岡営業所	静岡市駿河区西島1236
浜松営業所	浜松市東区小池町2631-3
岡崎営業所	愛知県岡崎市福岡町字上高須15　佐藤ビル3F
名古屋営業所	愛知県一宮市三ツ井4-9-29
名古屋東営業所	名古屋市名東区一社2-30　東名グランドビル504
三重営業所	三重県津市住吉町12-29
岐阜営業所	岐阜県関市小瀬字熊之前400-1
滋賀営業所	滋賀県守山市今市町字ケゴヤ283-1
大阪営業所	大阪府摂津市鳥飼本町1-11-12
福岡営業所	福岡県太宰府市宰都1-6-11 A棟
熊本営業所	熊本市東区湖東2丁目1-3　ROSY105号

② 子会社

名称	所　在　地
株式会社 アクシス	静岡県伊東市川奈 1299
クラウン工業 株式会社	茨城県土浦市沢辺 1471-1
株式会社 塚本工務店	神奈川県小田原市寿町 4-22-5

(10) 使用人の状況（2020 年 12 月 31 日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年令	平均勤続年数
149 名	12 名減	43 歳	5.8 年

（注）使用人数は、就業人員数であります。なお、パートタイマー・アルバイトは含んでおりません。

(11) 主要な借入先（2020 年 12 月 31 日現在）

借入先	借入残高（千円）
株式会社　静岡銀行	926,699 千円
株式会社　三井住友銀行	115,000 千円

(12)　合併、会社分割、事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項(2020 年 12 月 31 日現在)

(1) 発行可能株式総数　　1,000,000 株

(2) 発行済株式の総数　　251,000 株

(3) 株主数　　8 名

(4) 大株主

株　主　名	持株数（株）	持株比率（%）
山口　喜廣	144,000	57.4
株式会社ＹＹ	76,000	30.2
山口　寧子	20,000	8.0
奥村　宏信	4,000	1.6
持塚　隆	3,000	1.2
兼松サステック株式会社	2,000	0.8
小澤　祐也	1,000	0.4
蛭川　麻季子	1,000	0.4

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はございません。

3．会社の新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2020 年 12 月 31 日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	山口　喜廣	
取締役	山口　寧子	工事本部長 株式会社アクシス代表取締役社長
取締役	持塚　隆	経営統括本部長 株式会社塚本工務店代表取締役会長
取締役	奥村　宏信	経営監理室長 クラウン工業株式会社代表取締役会長
取締役	小澤　祐也	営業本部長
取締役	熊澤　智則	営業副本部長、東海ブロック長
取締役	石橋　達彦	一般社団法人日本経営パートナーズ代表理事
監査役	安藤　慶次	常勤監査役
監査役	田島　攝規	株式会社 TS ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ代表取締役
監査役	古畑　岳司	

（注）1．取締役石橋達彦氏は社外取締役であります。

2．監査役安藤慶次、田島攝規氏、及び古畑岳司氏は社外監査役であります。

3．監査役の田島攝規氏は、公認会計士及び税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4．監査役の古畑岳司氏は、弁護士資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役）	7 名（1 名）	73,788 千円（1,200 千円）
監査役（うち社外監査役）	3 名（3 名）	6,408 千円（6,408 千円）
合　計	10 名（4 名）	80,196 千円（7,608 千円）

（注）1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、2009 年 3 月 31 日開催の臨時株主総会において、年額 100,000 千円以内（使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、2018 年 3 月 30 日開催の定時株主総会において、年額 7,000 千円以内（使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

(3)役員の辞任又は解任に関する事項

該当事項はありません。

(4)社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

・取締役石橋達彦氏は、一般社団法人日本経営パートナーズの代表理事であります。
当該兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

・監査役田島攝規氏は、株式会社 TS ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ代表取締役であります。
当該兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

・監査役古畑岳司氏は、古畑法律事務所の代表であります。
当該兼職先と当社との間には特別の利害関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	取締役会 出席状況	監査役 協議会 出席状況	主な活動状況
社外取締役	石橋達彦氏	19 回/19 回	―	主に、経営者としての豊富な経験と高い見識から、取締役会の意思決定について、妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。
社外監査役	安藤慶次氏	19 回/19 回	12 回/12 回	主に、大手自動車電装メーカーでの長年の監査経験を活かした見識から、取締役の意思決定について妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。
社外監査役	田島攝規氏	19 回/19 回	12 回/12 回	主に、公認会計士・税理士としての専門的知見から、取締役の意思決定について妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。
社外監査役	古畑岳司氏	19 回/19 回	12 回/12 回	主に、弁護士としての専門的知見から、取締役の意思決定について妥当性・適正性を確保するための意見を表明しております。

(注) 1. 社外役員の兼職先は、当社グループとの取引上。及び利益相反が生ずる可能性等を考慮して、重要な会社等にはあたりません。

2. 社外役員の三親等以内の親族かこれに準ずる関係に当たるものが、当社の子会社及び、主要な特定関係事業者の業務執行者・役員として勤務しておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

取締役石橋達彦氏、監査役安藤慶次氏、田島攝規氏及び古畑岳司氏は当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

貸　借　対　照　表

（2020年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ．流動資産	879,023	Ⅰ．流動負債	1,329,016
現金及び預金	263,157	工事未払金	275,252
受取手形	3,754	短期借入金	600,000
電子記録債権	56,818	1年以内返済長期借入金	131,568
工事未収入金	444,050	リース債務	167,673
未成工事支出金	3,442	未払金	30,450
原材料及び貯蔵品	9,016	未払費用	77,929
前払費用	18,241	未払法人税等	4,232
未収入金	53,363	未払消費税等	23,037
その他	28,673	賞与引当金	5,586
貸倒引当金	△ 1,494	その他	13,288
Ⅱ．固定資産	1,872,743	Ⅱ．固定負債	702,132
1．有形固定資産	942,012	長期借入金	310,131
建物	58,380	リース債務	310,753
構築物	9,595	退職給付引当金	81,248
機械装置	42,068		
車両運搬具	8,397		
工具器具備品	3,035		
土地	384,091		
リース資産	432,167		
その他	4,274	負債合計	2,031,149
		（純資産の部）	
2．無形固定資産	4,958	Ⅰ．株主資本	726,141
商標権	180		
ソフトウェア	4,148		
その他	630	1．資本金	50,980
		2．利益剰余金	675,161
		利益準備金	4,508
3．投資その他の資産	925,771	その他利益剰余金	670,653
投資有価証券	108,409	別途積立金	134,500
関係会社株式	676,929	繰越利益剰余金	536,153
出資金	3,010		
破産更生債権等	6,523	Ⅱ．評価・換算差額等	△ 5,523
長期前払費用	72,759		
繰延税金資産	35,366	その他有価証券評価差額金	△ 5,523
差入保証金	29,296		
貸倒引当金	△ 6,523		
		純資産合計	720,617
資産合計	2,751,767	負債・資本合計	2,751,767

損　益　計　算　書

（自2020年1月1日　至2020年12月31日）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ．売　上　高		3,357,385
Ⅱ．売　上　原　価		2,774,013
売　上　総　利　益		583,372
Ⅲ．販売費及び一般管理費		594,348
営　業　利　益		△ 10,976
Ⅳ．営　業　外　収　益		
受取利息及び配当金	101,538	
受取保険金	15,972	
その他	28,933	146,444
Ⅴ．営　業　外　費　用		
支払利息	21,243	
上場関連費用	15,700	
補償費用	12,831	
その他	1,762	51,538
経　常　利　益		83,930
Ⅵ．特　別　利　益		
固定資産売却益	8,021	8,021
Ⅶ．特　別　損　失		
固定資産売却損	89	
固定資産除却損	351	440
税引前当期純利益		91,511
法人税、住民税及び事業税	5,770	
法　人　税　等　調　整　額	△ 4,856	914
当　期　純　利　益		90,597

株　主　資　本　等　変　動　計　算　書

（自2020年1月1日　至2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,980	4,508	134,500	445,556	584,564	635,544	5,500	641,044
事業年度中の変動額								
当期純利益				90,597	90,597	90,597		90,597
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△ 11,024	△ 11,024
事業年度中の変動額合計	－	－	－	90,597	90,597	90,597	△ 11,024	79,572
当期末残高	50,980	4,508	134,500	536,153	675,161	726,141	△ 5,523	720,617

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

イ　子会社株式……　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　その他有価証券

時価のあるもの……　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。

時価のないもの……　移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ　原材料　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ　未成工事支出金　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ　貯蔵品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産除く）　定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成19年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

②　無形固定資産（リース資産除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③　リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金……　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②　賞与引当金……　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　退職給付引当金……　従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理　税抜方式を採用しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期は不透明な状況にあり、その影響については工事の延期により一時的な売上高の減少を見込んでおりますが、現時点においては2021年度中に緩やかに回復していくと想定しているものの、2021年度中においても影響があることを見込んでおります。一方で、コスト削減や設備投資の選択と集中などの施策による工事原価ならびに販売費及び一般管理費の抑制を更に継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

上記の仮定のもと、当事業年度の繰延税金資産の回収可能性等を検討した結果、課税所得も継続的に発生するものと判断して、会計上の見積りを行っております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 担保に供している資産

土地	126,320　千円

上記資産を担保としている債務はございません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1,835,657　千円
(3) 受取手形の裏書譲渡高	40,755　千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,561　千円
短期金銭債務	8,561　千円
長期金銭債務	7,334　千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,828　千円
仕入高	5,916　千円
営業取引以外の取引による取引高	17,929　千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	251,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	307
賞与引当金	1,899
退職給付引当金	27,624
貸倒引当金繰入限度超過額	1,508
減価償却費繰越超過額	286
その他有価証券評価差額金	2,845
その他	894
繰延税金資産合計	35,366

【金融商品に関する注記】

１．　金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、確実性を最優先した金融資産で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借り入れにより調達しております。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。
借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であります。

２．　金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	263,157	263,157	－
(2) 受取手形	3,754	3,754	－
(3) 工事未収入金	444,050	444,050	－
(4) 電子記録債権	56,818	56,818	－
(5) 未収入金	53,363	53,363	－
貸倒引当金（※1）	△ 1,494	△ 1,494	－
(2)～(5)合　計	556,492	556,492	－
(6) 投資有価証券	108,409	108,409	－
資　産　計	928,059	928,059	－
(1) 工事未払金	275,252	275,252	－
(2) 短期借入金	600,000	600,000	－
(3) 未払金	30,450	30,450	－
(4) 長期借入金	441,699	434,675	△ 7,023
(5) リース債務	478,426	452,320	△ 26,106
負　債　計	1,825,827	1,792,697	△ 33,130

（※1）受取手形、工事未収入金、電子記録債権、未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)工事未収入金、(4)電子記録債権、(5)未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(1) 工事未払金、(2)短期借入金、(3)未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年以内返済予定を含む）、(5)リース債務（１年以内返済予定を含む）
これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
関係会社株式（非上場株式）	676,929

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

【賃貸不動産に関する注記】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項はありません。

【１株当たり情報に関する注記】

(1) １株当たり純資産額	2,870.99　円
(2) １株当たり当期純利益	360.94　円

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。

監　査　報　告　書

私ども監査役は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関し監査いたしました。その方法及び結果につき、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役の監査の方法及びその内容

（１）各監査役は、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を年度監査計画に基づき調査いたしました。

（３）取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社等を含め業務の適正状況を監視及び巡回し検証いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）およびその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年3月10日

株式会社アートフォースジャパン

常勤監査役　安藤慶次　㊞

監　査　役　田島攝規　㊞

監　査　役　古畑岳司　㊞